



社会福祉法人 白鳥会

平成 30 年度 事業方針

法人の理念

- ◎ 法令およびその精神を遵守し、公明で公正な法人活動を通じて、地域社会から信頼される社会福祉法人をめざす。
- ◎ 地域に根ざした法人活動を通じて、保育・介護福祉に貢献する。
- ◎ 労使相互信頼・責任を基本に、個々の福祉サービス力向上とチームワークの強みを最大限に高める法人づくりに努力する。

基本方針

1. まごころと思いやりを大切に利用者 地域 職員に愛される施設づくり。
2. 地域に開かれ、地域福祉の拠点となる施設運営をめざします。
3. 専門的知識、技術の研鑽に努め、誇れる施設をめざします。

1. はじめに

今日では子育てのことを幼児教育・保育と言いますが、江戸時代には子どもは養い育むものと考えられ、「養育」と申しました。教育と呼ばれるようになったのは明治維新後、全国を学区に分け、それぞれに大学校・中学校・小学校を設置することを計画し、身分・性別に区別なく国民皆学を目指した。教育令の公布により、1879年（明治12年）に廃止されました。

世間にてでから、しっかりと世のために働ける人材となるよう、また艱難辛苦にも耐えられるからだを養ってもらいたいと願う親心で、時には厳しいしつけも行いました。ですから鍛え育てる「鍛育」とも、からだを育てる「体育」ともいい、決して知識だけを与える教育ではありませんでした。それが明治・大正・戦前の昭和における政府の柱にされ、殖産振興とともに、富国強兵に向かい、第二次大戦へ繋がりました。

その敗戦から教育基本法とともに児童福祉法が制定され今日に至っており、超少子化の中で変質してきており、江戸のおとなたちは、「三つ心、六つ躰、九つ言葉、文十二、理(ことわり)十五で未決まる」と言って、稚児(おさなご)の段階的養育法を考え、今でいう全人教育を実践していましたが、0歳から保育所・認定こども園・幼稚園に預けることで、子育ては他人任せになってきました。

一方 団塊世代が後期高齢者となる 2025 年が迫り、わが国の人口減少・高齢化はますます進展しています。政府においては、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の構築や、一人ひとりの国民が健康であり続ける健康寿命の延伸が目指されています。

その実現に向けては、医療、介護をはじめとする社会保障制度だけでなく、健康であり続けるための健康増進・予防産業、働き方・就労構造、交通・住居等の社会インフラ等、多方面にわたる仕組み作りが必要です。

高齢化も含めて、今の日本社会は深刻な行き詰まりに直面しています。ひとつは少子高齢化。国立社会保障・人口問題研究所によれば、2060 年には 65 歳以上が全人口の 4 割を占め、生産年齢人口は半減すると予測されている。医療費や年金などの社会保障支出は毎年 1 兆円規模で増えつづけ、GDP の 200% を超える財政赤字は今後さらに膨れ上がる。世界でも最大の財政赤字国である日本が取りうる政策は限られています。

2. これからの事業運営について

一昨年 4 月より特別養護老人ホーム「あおやま」とディサービスを開設致しました。

開設後、一年 4 ヶ月で、定員一杯の利用者定員を充足確保し、予定通り順調に推移しております。

今後は、特養ホーム・ショートステイの稼働率をあげ、4 月より広域型のディサービス施設に切り替え、係る利用者確保に向けて職員の営業力を高め、地域包括センターとの関係を含め、連携を密にしていきたいと考えております。

他方、保育所施設の方は、何とか平成 30 年度の歳児別入所利用児童数に合う最低基準を満たす保育士も、確保でき、新年度も出発できます。

保育所も運営していくカギは世間一般の人材不足と同じで、人材確保であります。

しかしながら、保育所・特養とも 労務集約型の サービス業のため、30 年度以降も日々の人材の確保には、東奔西走しなければならないと考えております。

ところで、国も数年前より保育所・介護職員の職員処遇改善手当費を助成しており、姫路市も保育所職員の処遇改善費単独補助金を 29 年度から助成しております。

このことにより、離職率が多少なりとも低減されることを望んでおります。

しかし、少子高齢化が進捗する中で、姫路市を中心とする西播磨地域は保育士・介護士・看護師の養成校が少なく、潜在資格者の掘り起こしを常に考えておく必要があります。

また、市内の養成校が 専科 や 短期制の保育士・介護士資格取得学科を 設置する動きがあり、それらの養成校との協力が欠かせないし、該法人自身 就学生に対する補助 や 住居の確保も考えていかなくてはなりませんし、中 高校生から 囲い込みも していかなくてはならないと思っております。

そして、少子高齢化の中では介護士（特に女性）確保について政府の経済連携協定（EPA）等を活用し、ベトナム・タイを中心に 東南・南アジアのハングリー精神旺盛な 留学生・就学生を 呼び込む手立てを考える必要があります。

また、該法人の職員が 200 人近くの規模になっているので内部組織体制の確立 と 政府の「働き方改革」に沿って勤怠管理 IT システムを 早急に構築する必要があり、財務会計・労務管理・法律に係る分野については、顧問弁護士・公認会計士・社会保険労務管理士等の指導を仰ぎながら 法人内部の管理組織も日常の業務 と時務が できる人材を確保し、養成しなくてはならないと考えております。

そして利用者家族からの苦情対応 と リスクマネジメントには、各職員の資質向上 と 危険回避察知能力アップ 及び 初期対応力を高めるため、各種の研修に務めていきたいと思っております。

3. 終わりに

「働き方改革」に係る関連法案が通常国会に提案される予定になっておりますので労基法を中心とした労務管理知識について より一層学習し、全職員に周知徹底を図りたいと考えております。

こうした難しい時期には、「思考の三原則」に立ち返えることが大事だと思います。

第一 目先に捉われず長い目で見る

第二 一面的に見ないで多面的 全面的に観察する

第三 枝葉末節にこだわることなく根本的に考察する

処世の経験が長いと、世俗の悪習に染まることもあるが、経験が深くなるにつれて、世の中のからくりに通ずることもまた深くなります。

それ故に、君子たる者は、世事に練達になるよりは、むしろ飾り気がなく気が利かない方がよいし、礼節の末にこだわり、ていねいすぎるよりは、むしろ志のあるほうがよいと思います。

いずれにしても 18 世紀のイギリスの産業革命のように AI が社会・産業全体に浸透しておりますので、これからは情報革命というよりも、社会革命の時代になってきています。あらゆるものがコネクテッドされるから商品・サービスは変わってきます。

前向きな姿勢を忘れずに頑張っていきます。

社会福祉法人といえども「勝つか負けるか」よりも「生きるか死ぬか」という覚悟をもって先見性と現状をしっかりと見極め、これからを見通す力と「明日からではなく、今日やる」という素早い経営判断が必要だと考えております。

Jeff, one day you'll understand
that it's harder to be kind
than clever.

プリンストン大学 卒業式 スピーチ 2010 Amazon.com CEO Jeff Bezos (ジェフ・ベゾス) より

2018 年度 重点 施策

- ① 安心・安全な介護・保育サービスの実践
- ② 介護士・看護師・保育士職の確保と彼ら 各々の資質向上
- ③ 各種社会福祉事業への調査・展開

以上